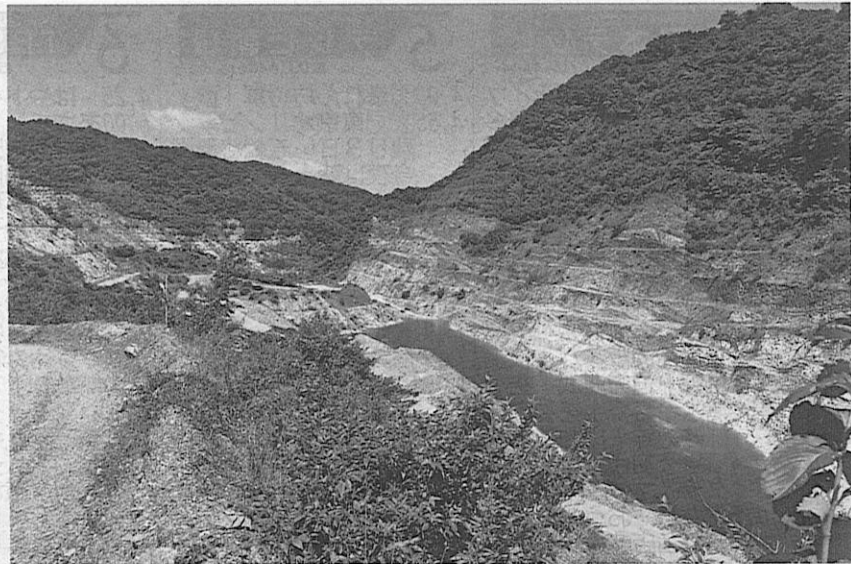


産廃処分場 受け入れ

「安心安全な施設に」

県要請から1年2カ月

県関与の新たな産業廃棄物最終処分場の整備計画について、日立市が5日に受け入れを表明したのを受け、県は年度内を目標に処分場の基本計画策定に着手する。地元の要望を踏まえ追加した新たな搬入道路の整備を含め、現行施設が満杯になる2025年度中の完成を見据え、作業を本格化させる。



県が産廃最終処分場の整備を計画している採石場跡地＝日立市諏訪町

県が日立市に受け入れを要請してから1年2カ月余り。「決断に感謝したい。市議会や住民からの提言も踏まえ、安心安全な施設をしっかりと整備していく」。県担当者は5日、市の表明に胸をなで下ろした。施設整備の青写真となる基本計画は、本年度中の策定を目指す。地質や廃棄物工学などの専門家をつくる基本計画策定委員会を設置し、処分場の規模や具体的な埋め立て容量、構造などを決める。委員会は公開し、日立市にも参画してもらう方針。地元住民の意見を聞く機会も設ける。県資源循環推進課は「できるだけ早く議論をスタートさせたい」とした。新たな搬入道路についても、測量や設計、用地取得などの作業を急ぐ。ルート

怒り心頭、認められず

「こんなことは認められない。（建設を）止めないと絶対に駄目だ」

日立市への要望や反対署名に取り組んできた市民団体「県産業廃棄物最終処分場建設に反対する連絡会」の荒川照明代表は、市の受け入れ表明に対し語気を強めた。

メンバー13人が市議会全員協議会をモニター傍聴し、小川春樹市長の表明を画面越しに見つめた。「怒り心頭でため息すら出なかった」。荒川代表は

地元市民団体

メンバーの思いを代弁した。

同連絡会メンバーの赤津茂夫さんは「同意しないと言ってくれれば最後まで期待していたが、がっかりした」と怒りをあらわにした。処分場候補地近くを流れる鮎川の洪水対策として、赤津さんは採石場跡地を防災調整池として活用することを求め、市に要望書を提出していた。

同連絡会は市長との直接対話や市主催の説明会を求めてきたが、実現して

は延長約4～5キロ。国道6号の西側を通る「山側道路」から、林道を活用して建設地につなげる計画で、大がかりな工事が必要になる。現在稼働中の「エコフロンティアかさま」（等間市）は25年度中に満杯になる見込み。県は新処分場と搬入道路の供用開始目標を25年度に設定しており、

（戸島大樹）

産廃処分場候補地を巡る経過	
2019年3月27日	県の「新産業廃棄物最終処分場整備のあり方検討委員会」発足
2020年2月27日	検討委が候補地3カ所を選定
5月13日	大井川和彦知事が日立市の小川春樹市長に同市内の採石場跡地を最終候補地に選定したと電話で連絡
5月14日	宇野善昌副知事（当時）が市役所を訪れ、市長に協力要請
5月26日	知事が日立市内の採石場跡地を最終候補地に選定と発表
6月4日	市議会が特別委員会設置
6月21日	県が住民説明会を開始。8月30日までに計40回
8月31日	市民団体が市に建設反対を要望
12月2日	市民団体が反対署名8000筆を市に提出（今年6月4日までに計1万5550筆）
21年2月15日	市議会特別委で県がごみ搬入道路の整備方針を説明
3月6日	県がフォローアップ説明会開始。同14日までに計8回
6月10日	市民団体代表らが県に住民監査請求
6月22日	市議会特別委が受け入れ容認
6月25日	市議会が受け入れ容認の決議案を賛成多数で可決
8月5日	小川市長が受け入れを表明

「処分場と道路は、ともにできれば23年度中に建設工事に入りたい」と見据える。

ただ、当初計画になかった搬入道路の整備については、県議会でも厳しい意見が相次いだ。処分場の概算整備費約208億円に道路整備費は含まれず、事業費の全体像が見えないためだ。

多額の追加費用が見込まれ、県議からは「当初の選定基準と整合性が取れないのではないか」などの疑問も出ている。県は処分場の事業収益から費用を捻出することも検討。搬入道路の概算事業費は今後、設計業務を経て算出するとしている。

いない。3回にわたって市に提出した反対署名は1万5550筆に上る。署名提出の際、市は担当部署が対応。「話だけは聞くとの態度で、何も答えてくれない」と別のメンバーは不満を示す。

今後の活動に関して荒川代表は「これで終わりではない。（建設を）止めるために手を尽くす」と強調する。

荒川代表らは6月、県に対して本年度の処分場などの関連予算約6億円の支出取りやめを求める住民監査請求をしており、棄却された場合は住民訴訟に踏み切る考えだ。

（川崎勉）